

地域経済動向調査 産業分布編

浅口市・里庄町の産業及び業種の分布状況と特徴

・【浅口市は地場産業における製造業が活発で最も大きい割合を占めるが、市町村内総生産にみる産業別構成比ではサービス業が大勢】

・【里庄町は規模の大きい各種製造業による総生産への寄与が目立つ】

平成25年度岡山県市町村経済計算の市町村内総生産にみる管内地域の産業別構成比をみると、総生産額1327億円のうち第3次産業が58.6%と最も割合が高く、次いで第2次産業40.3%、第1次産業1.0%となっている。(図表2-1)

市郡毎では、浅口市(総生産819億円)は第3次産業が71.0%を占め、第2次産業が27.6%、第1次産業が1.4%。業種別でみると第2次産業の製造業が全体の21.2%、第3次産業のサービス業16.9%、不動産業16.0%、卸・小売業8.1%と続く(図表2-3)。

里庄町(同508億円)は第2次産業が60.9%、第3次産業が38.7%、第1次産業が0.4%の構成で、業種別では第2次産業の製造業57.7%、第3次産業の不動産業10.6%、サービス業9.6%、卸・小売業4.5%等となっている(図表2-3)。

浅口市では手延べ麺、日本酒、帽子やストロー等の製品の製造拠点として全国的にも認知され業種毎でも製造業が最も大きい割合を示し、浅口市寄島町で盛んな漁業により第1次産業が全国平均よりやや高いのも特徴となるが、多店舗展開する飲食店経営企業や地場大手印刷会社が大きな売上規模を有し、また総合病院、介護福祉事業者が一定数存在すること等からサービス業の割合も相応に高く、産業別(第1~第3次産業)では第3次産業が最大となった。里庄町では比較的農地は多いものの、規模の大きい食料品製造業や機械製造業が所在、これらの企業が経済を引っ張っていることで製造業の割合が圧倒的に高く、その分、サービス業等の占める割合は低くなっている。市町村内総生産とは一定期間内に各経済部門の生産活動で生み出された価値(農業や製造業等の物的生産のみでなく、商業、公務等のサービス生産も含まれる)を示すもので、いわば地域の産業的価値創出がどれだけあったか、またどのような業種が貢献しているかを表しており、地域の産業特性を図る指標となる。因みにこれは地域に所在する企業数自体に比例するものではない(企業数に関する分析は次号にて述べる)。管内地域全体では、国道2号線及びその近辺にサービス業である飲食店等も立ち並ぶが、里庄町の製造業が全体の数値を押し上げ、岡山県内の他地域と比較しても製造色が強いものとなっている。

岡山県内をみても倉敷市では水島コンビナート等大型の製造拠点を有することから第2次産業は44.1%となり管内地域や県全体と比較しても高い割合、笠岡市は自動車部品製造業や食品製造業が多いが、金融機関やセメント卸等もあり第3次産業が65.2%、矢掛町は農業従事者の多さから第1次産業が4.0%と他の自治体よりやや高い(図表2-2)。このように市町村内総生産は各市郡のひとつの経済的特徴を示し、全国の他の地域でもそれぞれの立地状況によりその傾向はまちまちである。

推移と問題点

近年の推移をみると、平成25年の浅口市の市町村内総生産819億円は平成24年の1137億円、平成23年の1046億円に比して減少、里庄町の平成25年の総生産508億円は平成24年の498億円、平成23年の496億円より少なくなっているが、平成21年(浅口市763億円、里庄町440億円)に比較するといずれも増加してい

る。平成 23 年及び平成 24 年は浅口市に於いて製造業で 300 億円内外の著しい伸長がみられ、平成 25 年はその反動減が表れた結果であり、里庄町も建設業の一時的な伸びの後の減少となったもの。では平成 21 年比で伸長しているのは何かといえば、浅口市、里庄町共に「製造業」でありその増加の効果で総生産を押し上げていることが明らかとなった（浅口市製造業 114 億円⇒174 億円、里庄町製造業 230 億円⇒295 億円）。他の業種をみると、浅口市で農林水産業、建設業、電気・ガス・水道業、卸・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸業、情報通信業、サービス業で、里庄町では農林水産業、建設業、卸・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸業、情報通信業でそれぞれ僅かながらも減少していた。つまり製造業を除くほぼすべての業種で伸びがみられない実態がある。

管内地域には第 1 次から第 3 次産業まであらゆる産業が根付いているが、農業従事者の減少による農林業の生産減少、不況下での公共工事削減に伴う建設工事の減少、また人口減少は消費者動向にも影響を与える状況で各業種が伸び悩んでいる。そのような中で、伸長する製造業の地域経済に占める割合は一層上昇する傾向となり、特に里庄町では製造業の規模が突出しているため、産業別、業種別でみた場合には構成比割合が顕著化している。これは地域の特殊性として捉えられる一方で、大手企業の動向による影響を受けやすい側面も内包する。そのような企業が当該地区に存在することは雇用や就労者収入を維持させ、人口はもとより地元経済の安定要素といえるが、仮に製造拠点の変更や統廃合等が生じる場合に事情は一変してしまう。産業・業種の分布状況に理想形は無い。しかし外的要因次第で全体への影響が大きくなるなら無視できない問題となる。

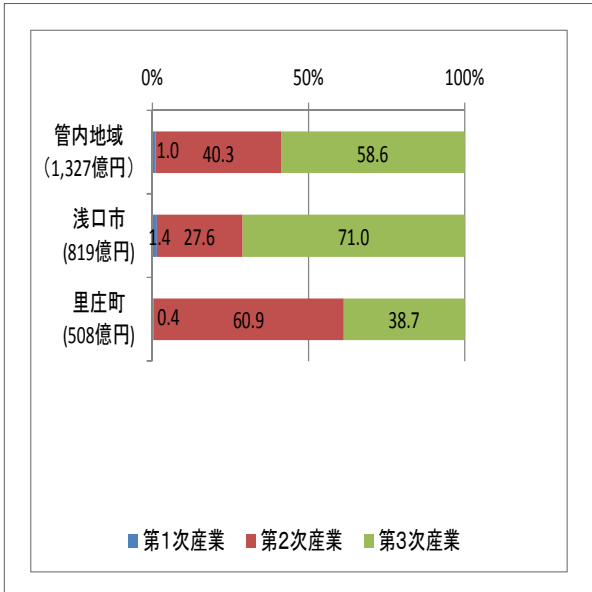
今後と対策

全国の市町村をみても産業分布はまちまちで、その周辺環境や地域の成り立ちに起因することが大きく、また過去の開発によって新たな産業が創出されたケースも多い。取り巻く環境を有効的に活用した結果、それぞれの特徴が表れている。倉敷市はかつて水島地区のコンビナート化で軽工業主体から重工業主体の都市へと変わったし、笠岡市は大型干拓地を農地利用する等で他の地域より第 1 次産業が盛んとなった。前述の通り業種の分布に理想といえるものは無いが、得意の分野を地域の特色として打ち出し一層の強化を推し進めているケースが多く、またそれに連なる事業の強化も進められ、岡山県中北部地域では地元林業の活性化のためにバイオマス燃料として活用に着目しここ数年基盤整備に注力している。

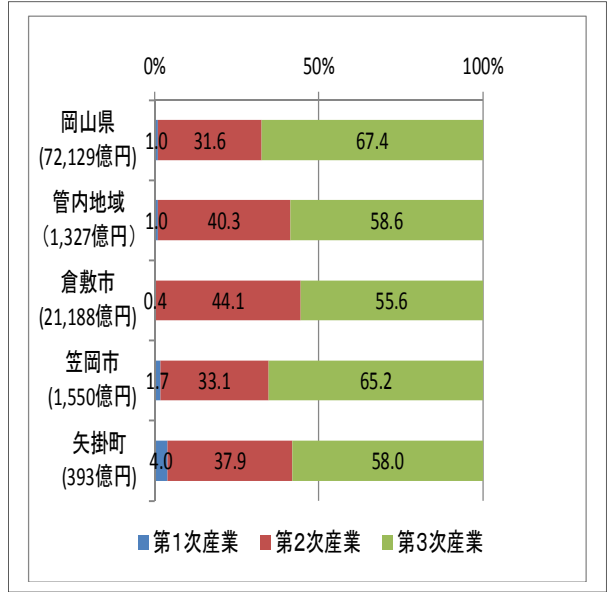
前項では管内地域の地元有力製造業への依存リスクを述べたが、製造業への傾注自体を否定するわけではない。当該地域の製造業は優良筋が多く、地元経済を引っ張っていくそれら企業が永く当地にて業務を続けられるよう、例えば従業員が定住できるような周辺インフラ整備を行うこと等が大事であると思われる。その他の地域から企業や社宅を誘致できるような住環境を整えていき、地場産業である手延べ麺、日本酒、帽子、ストロー等の製造業者がより成長できるようなマーケティングを含む対策も求められる。

今後も管内地域における製造業の割合は高いまま推移するものとみられ、経済的な観点からも製造業の維持や伸展を模索するのは重要。ただ他の業種にも視野を拡げることを怠ってはならず、渋滞緩和の為に現在国道 2 号線バイパス（玉島笠岡道路）が工事中であるが、開通後には管内国道の交通量減少による地域の小売業者や飲食業、サービス業への影響を見極める必要がある。周辺環境の変化により求められる経済の形も変わっていくため、今後も弾力的且つ早急な対応が求められる。

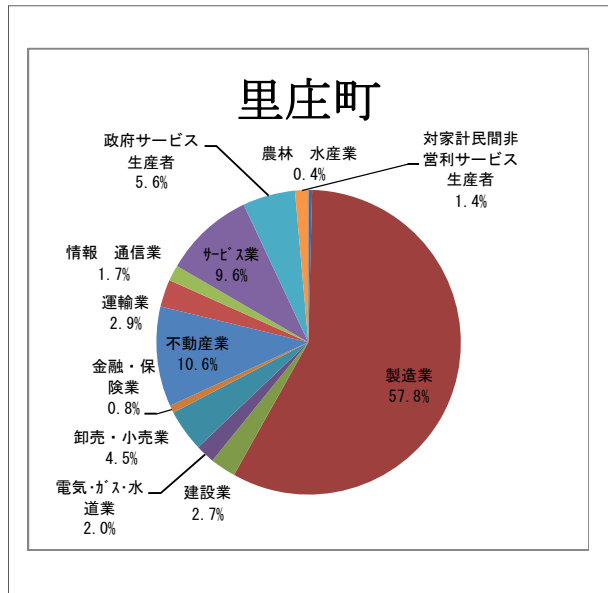
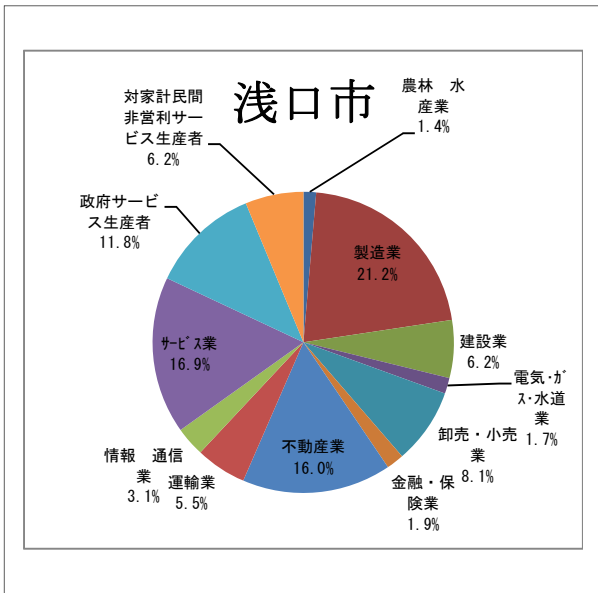
図表 2-1: 管内地域の産業別構成比



図表 2-2: 管内地域と岡山県および近隣自治体の産業別構成比



図表 2-3: 管内地域の市町村内総生産内訳



【出典（図表 2-1～図表 2-3）】 岡山県市町村民経済計算（平成 25 年度/市町村内総生産）

<参考> 産業分類

部門	内訳
第1次産業	A 農業, 林業 B 漁業
第2次産業	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 D 建設業 E 製造業
第3次産業	F 電気・ガス・熱供給・水道業 G 情報通信業 H 運輸業, 郵便業 I 卸売業, 小売業 J 金融業, 保険業 K 不動産業, 物品賃貸業 L 学術研究, 専門・技術サービス業 M 宿泊業, 飲食サービス業 N 生活関連サービス業, 娯楽業 O 教育, 学習支援業 P 医療, 福祉 Q 複合サービス事業 R サービス業 (他に分類されないもの) S 公務 (他に分類されるものを除く)

【出典】統計局 <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/users-g/word4.htm>